

「地方版総合戦略」策定するが 大企業応援・依存の転換を

6月議会の一般質問が11～15日の3日間行われ、14人が質問しました。日本共産党の曾我部博隆議員が①「地方版総合戦略」とまちづくり、学校統廃合、②災害に強いまちづくり（三宅川流域の改

修）、③国保の都道府県化への対応、渡辺幸保議員が①戦争法案、②平和首長会議への加盟、③稲沢市行政経営改革プランを取り上げ質問しました。主な内容を順次紹介

曾我部 「稲沢市人口

「ビジョン」 「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を今年度策定する。地方衰退といわれる人口減少がすすんだ元凶は何か。

篠田智徳市長公室長

出生率低下による出産適齢期の若年女性の減少と東京一極集中だ。

東京一極集中の現象をいくらか解説しても問題は解決しません。

地方経済を疲弊させた元凶は①消費税の増税、②社会保障の切り捨て、③輸入の自由化、④大型店出店規制の廃止、⑤非正規雇用の拡大、⑥平成の大合併の押しつけにあります。

す。

安倍政権はこうした反省もなく、さらに①消費税10%への増税、②社会保障の聖域なき見直し・切り捨て、③TPPの推進、④中小企業と農林水産業破壊の「アベノミクス」を押しつけています。

「国際競争力」を看板にした巨大開発、大企業呼び込みの「特区」など、大企業応援・依存から、中小企業や農林水産物を応援する施策への転換が求められています。

「稲沢市人口ビジョン」：45年先（2060年）の将来展望を提示する。

「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」：「人口ビジョン」を達成するための当面5年間の基本目標とそれを達成するための施策を示す。

15万人都市は実現 できるか

曾我部 昨年12月の市長選挙で「子育て支援の充実と市街地拡大で人口15万都市をめざす」と公約したが、計画に反映させるのか。

篠田市長公室長 人口減少対策に特効薬はない。市民の意見もいたさないから策定する。

大野市長の「15万人都市」の道筋を全く明らかにすることができませんでした。

国は地方の「人口ビジョン」に①地方における安定した雇用を創出する

②地方への新しい人の流れをつくる

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するの反映を求めています。

①③で人口増を図ることができなければ、公共施設などを統廃合し、地域と地域を連携する「コンパクトシティ」「小さな拠点」づくりで、地方のいっそうの切り捨てを求め、これが国の「総合戦略」です。

生涯派遣、過疎切り捨てで展望は開けない

安倍政権は現国会で労働者派遣法を改悪しようとしています。

派遣は原則1年、最長3年、それ以上雇用する場合は正規職員としての採用を義務づける「改悪案はこの「期間制限」を撤廃し、生涯派遣を押しつけてきます。

厚生労働省の資料でも、派遣労働者の賃金は正社員の70%です。賃金の安い生涯派遣を労働者に押しつけて「安定した雇用」「結婚・出産・子育て」の希望を持つことはできません。

都市にお金が集まる 構造の転換も

消費税を転嫁できない中小企業、社会保障切り捨てで高齢化の生活を破壊…これらが地方の活力を奪っています。

6月議会に提案されている5件の契約はすべて市外の業者（契約金額は4・3億円）が受注。学校コンピュータの入札には市内業者が1社も入っていません。300台を超えていない。300台を超えて注するーこれでは市内の業者が入札に参加できないのは当然です。

市内業者が積極的に入札に参加できるシステムへの工夫が求められています。

